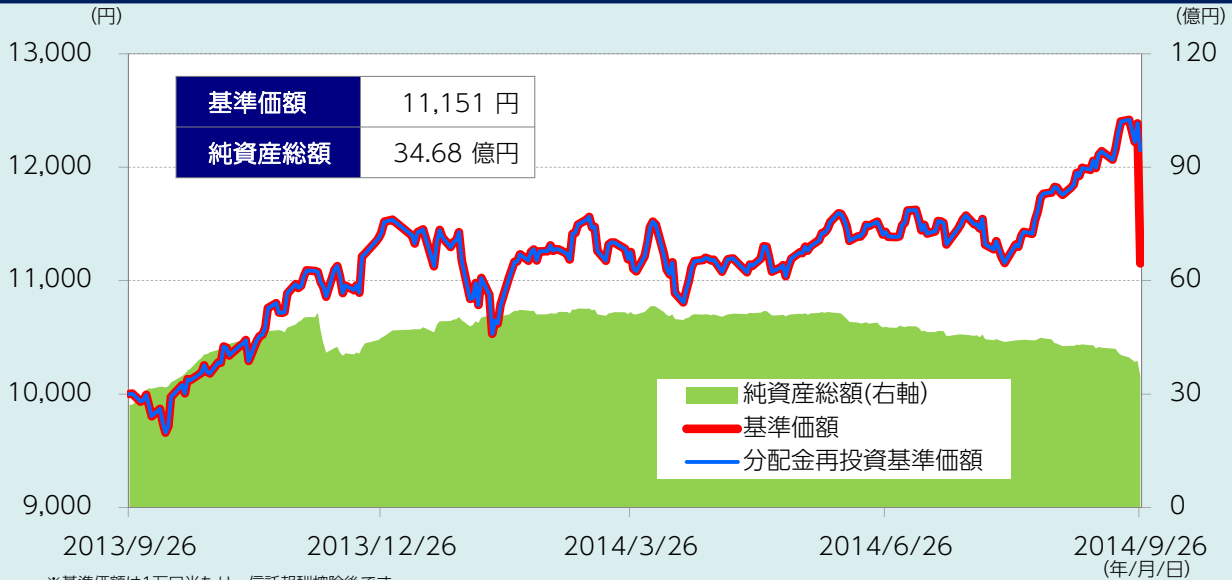


女神さま・オープン第1期決算と投資環境

米国連続増配成長株オープン 愛称 女神さま・オープン (追加型投信/海外/株式)

2014年9月29日

設定来～2014年9月26日までの運用状況 ※基準価額は1万口当たり税引前で表示

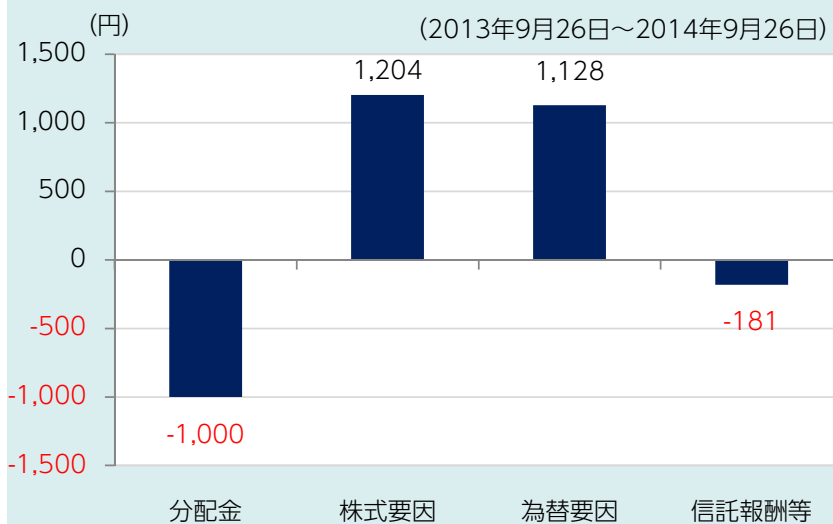


※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

(当社データをもとに作成)

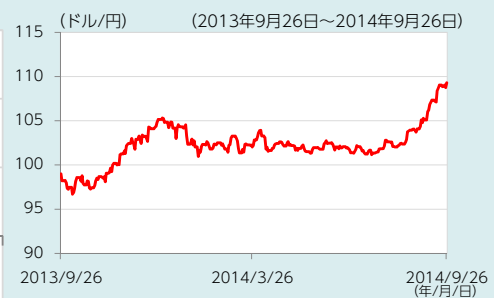
当ファンドは2014年9月26日に初めての決算を迎え、基準価額の水準およびマーケット環境を踏まえ、1万口あたり1,000円(税引前)の分配を行いました。この結果、1万口あたり税引前の基準価額は11,151円、分配金再投資基準価額は12,151円となりました。

基準価額の要因分析 ※基準価額は1万口当たり税引前で表示



(当社データをもとに作成)

設定来のドル/円為替の推移



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

| | 基準価額 |
|------------|---------|
| 2013年9月26日 | 10,000円 |
| 2014年9月26日 | 11,151円 |
| 差額 | +1,151円 |

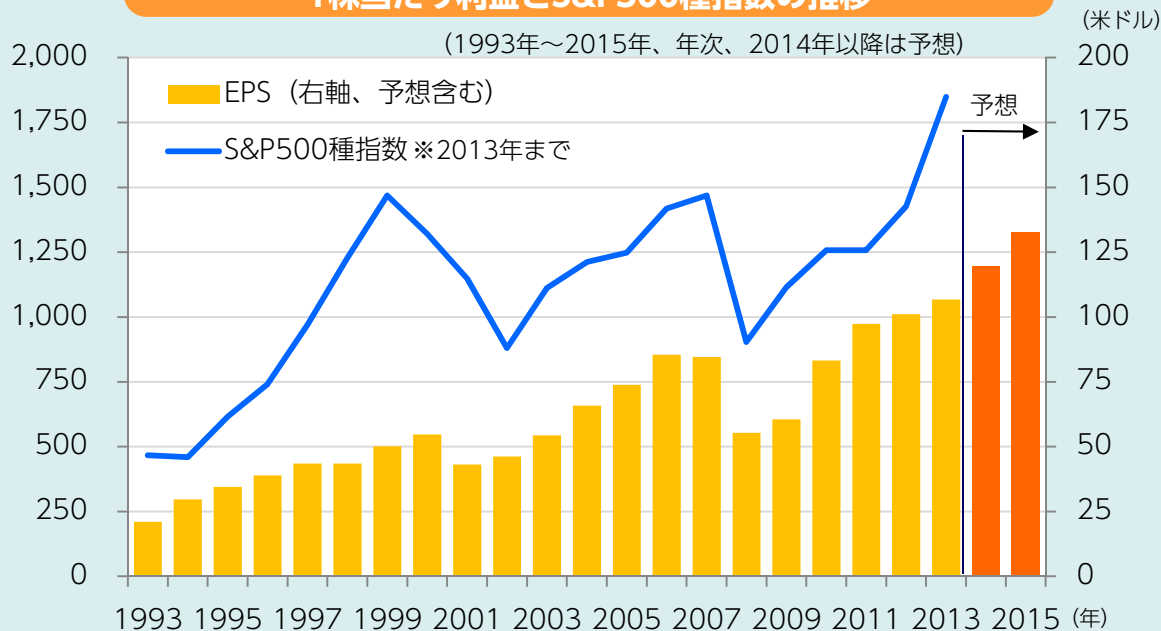
設定来から2014年9月26日までの1年間の基準価額の要因分析は上記の通りとなっています。株式要因に加え、為替が円安に推移したことも、基準価額のプラス要因として寄与しました。

●本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。●本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。●本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国株式市場は過熱しているの？

過去のS&P500種指数の推移とEPS（1株当たり利益）の推移をみると、過去最高を更新し続けることが予想されています。増益が予想されるのならば株価は上昇する、と考えられますので、ここから購入してもよさそうに思われますが、既に過熱感があるのではないかと、つまり、割高なのではないかと、考えるお客様も多いかもしれません。

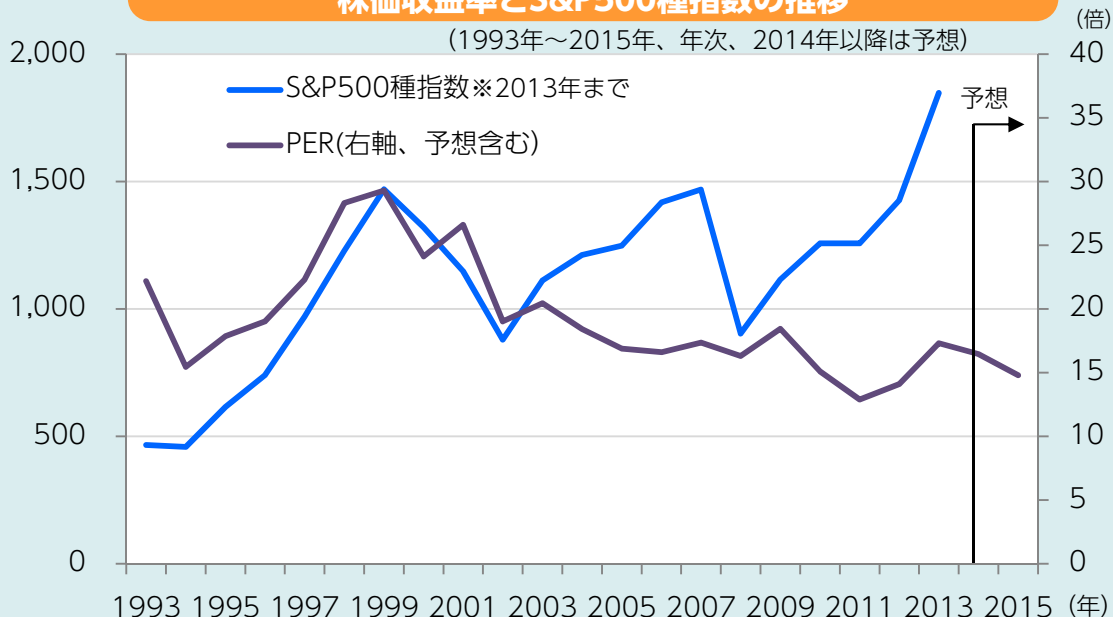
1株当たり利益とS&P500種指数の推移



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

そこで見ていただきたいのが下記のPER（株価収益率）です。PERは株価÷EPSで求められますが、これは、株価が1株当たり利益の何倍まで買われているかを表しています。米国ではこの値がおよそ15倍～20倍が平均といわれており、現状もさほどの過熱感がないことが見て取れるばかりか、予想PERはさらに低下が見込まれます。というのも、上記のグラフや式で示したように、企業の収益が増加傾向になるならば、株価が同じであればPERは下がることになるからです。つまり、この先株価が上昇すればするほどこのPERは低下することが予想され、懸念されるような過熱感はむしろ薄れていくと思われる。

株価収益率とS&P500種指数の推移



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

米国金利が上昇すると株式市場はなるの？

過去3回の金利上昇局面で政策金利が引き上げられた背景には、以下のような要因がありました。

- ①92年9月まで17回、8%から3%まで引き下げられた政策金利により景気が本格回復したため引き上げに転じた
- ②米国ITバブルによりナスダックやダウ等軒並み株式指数が高値更新をした
- ③原油価格の上昇によるインフレ懸念が生じた

いずれの場合も、金利上昇局面でも株価が下落せず、むしろ②や③のように上昇していたことがわかります。

政策金利を引き上げるには、景気見通しにそれだけ強い確信がなければならぬことを考えれば、この結果は当然と考えられ、今後米国が政策金利引き上げに舵を切ったとしても、すぐに株式市場が冷やされる可能性は低いと考えられます。

金利上昇時の株式市況



(出所) Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

米国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第2種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は、上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

●購入時

購入時手数料 : 購入価額×購入口数×上限3.24% (税抜3.0%) 詳しくは販売会社にご確認ください。

●換金時

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

●保有期間中

運用管理費用 (信託報酬) : 純資産総額×年率1.566% (税抜1.45%)

●その他費用・手数料

監査費用 : 純資産総額×年率0.01296% (税抜0.012%)

・有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただけます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

・お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

・詳しくは、「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「手続き・手数料等」をご参照ください。

販売会社

| 商号 | 登録番号 | 加入協会 | | | |
|-------------------|-------------------|---------|-----------------|-----------------|--------------------|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人日本投資顧問業協会 | 一般社団法人金融先物取引業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 |
| (金融商品取引業者) | | | | | |
| 岡三証券株式会社 | 関東財務局長 (金商) 第53号 | ○ | ○ | | |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 関東財務局長 (金商) 第52号 | ○ | ○ | ○ | |
| 岡三にいがた証券株式会社 | 関東財務局長 (金商) 第169号 | ○ | | | |
| 藍澤證券株式会社 | 関東財務局長 (金商) 第6号 | ○ | ○ | | |
| 飯塚中川証券株式会社 | 福岡財務支局長 (金商) 第1号 | ○ | | | |
| 今村証券株式会社 | 北陸財務局長 (金商) 第3号 | ○ | | | |
| エイチ・エス証券株式会社 | 関東財務局長 (金商) 第35号 | ○ | | ○ | |
| 永和証券株式会社 | 近畿財務局長 (金商) 第5号 | ○ | | | |
| 株式会社SBI証券 | 関東財務局長 (金商) 第44号 | ○ | | ○ | |
| 共和証券株式会社 | 関東財務局長 (金商) 第64号 | ○ | ○ | | |
| 極東証券株式会社 | 関東財務局長 (金商) 第65号 | ○ | | | ○ |
| 寿証券株式会社 | 東海財務局長 (金商) 第7号 | ○ | | | |
| 三縁証券株式会社 | 東海財務局長 (金商) 第22号 | ○ | | | |
| 静岡東海証券株式会社 | 東海財務局長 (金商) 第8号 | ○ | | | |
| 荘内証券株式会社 | 東北財務局長 (金商) 第1号 | ○ | | | |
| 大山日ノ丸証券株式会社 | 中国財務局長 (金商) 第5号 | ○ | | | |
| 高木証券株式会社 | 近畿財務局長 (金商) 第20号 | ○ | | | |
| 東武証券株式会社 | 関東財務局長 (金商) 第120号 | ○ | | | |
| 奈良証券株式会社 | 近畿財務局長 (金商) 第25号 | ○ | | | |
| 播陽証券株式会社 | 近畿財務局長 (金商) 第29号 | ○ | | | |
| 益茂証券株式会社 | 北陸財務局長 (金商) 第12号 | ○ | | ○ | |
| 三田証券株式会社 | 関東財務局長 (金商) 第175号 | ○ | | | |
| 明和證券株式会社 | 関東財務局長 (金商) 第185号 | ○ | | | |
| 八幡証券株式会社 | 中国財務局長 (金商) 第7号 | ○ | | | |
| 豊証券株式会社 | 東海財務局長 (金商) 第21号 | ○ | | ○ | |
| 楽天証券株式会社 | 関東財務局長 (金商) 第195号 | ○ | | ○ | |
| 阿波証券株式会社 | 四国財務局長 (金商) 第1号 | ○ | | | |
| 愛媛証券株式会社 | 四国財務局長 (金商) 第2号 | ○ | | | |
| 三晃証券株式会社 | 関東財務局長 (金商) 第72号 | ○ | | | |
| (登録金融機関) | | | | | |
| 株式会社沖縄海邦銀行 | 沖縄総合事務局長 (登金) 第3号 | ○ | | | |
| 株式会社近畿大阪銀行 | 近畿財務局長 (登金) 第7号 | ○ | | | |
| 株式会社西京銀行 | 中国財務局長 (登金) 第7号 | ○ | | | |
| 株式会社埼玉りそな銀行 | 関東財務局長 (登金) 第593号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社静岡中央銀行 | 東海財務局長 (登金) 第15号 | ○ | | | |
| 株式会社島根銀行 | 中国財務局長 (登金) 第8号 | ○ | | | |
| 株式会社第三銀行 | 東海財務局長 (登金) 第16号 | ○ | | | |
| 株式会社大正銀行 | 近畿財務局長 (登金) 第19号 | ○ | | | |
| 株式会社福岡中央銀行 | 福岡財務支局長 (登金) 第14号 | ○ | | | |
| 株式会社豊和銀行 | 九州財務局長 (登金) 第7号 | ○ | | | |
| 株式会社北洋銀行 | 北海道財務局長 (登金) 第3号 | ○ | | ○ | |
| 株式会社りそな銀行 | 近畿財務局長 (登金) 第3号 | ○ | | ○ | |